

平成15年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 水道局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかどうかを検証した。

3 審査の期間 平成16年6月1日から同年8月26日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の全体に関する事項について

水道事業は、区部及び多摩地区統合25市町の区域において給水事業を行っているほか、3市に対して暫定分水を行っている。

当年度の水道事業における給水件数は、631万余件で、前年度と比較し、8万余件(1.4%)増加している。一方、年間総配水量は、16億1,262万余 m^3 であり、前年度と比較して2,589万余 m^3 (1.6%)減少している。漏水率は、前年度より0.7ポイント低下して4.7%と改善している。

当年度の収支状況は、総収益3,429億余円、総費用3,026億余円で、403億余円の純利益を計上している。

資金状況は、54億余円の資金不足で、累積資金剰余金は、290億余円となっている。

施設整備事業は、平成12年度から15年度までの4年間を計画期間とする「水道事業経営プラン2000」に基づき実施し、平成15年度末の累積執行率は、93.7%となっており、おおむね計画どおりの進捗となっている。

なお、局は、平成16年1月に、「東京水道中期事業指針」を策定し、より安全でおいしい水の安定的な供給のため、高度浄水処理施設の建設、送配水管の整備など、施設水準向上のための施設整備を推進していくとしている。

今後、こうした施設整備事業を進めていくうえで、事務事業の効率化など、一層の経営努力が求められている。

第3 経営状況の概要について

1 経営成績について

平成15年度の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,429億余円、総費用3,026億余円で、403億余円の純利益となり、前年度に比較し80億余円（24.8%）増加し、黒字基調が継続している。

当年度の純利益403億余円は、減債積立金及び建設改良積立金として処分することとしている。

（表1）経営成績比較表

（単位：百万円、%）

項 目		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益 (a)	332,787	336,468	3,681	1.1
	営業外収益 (b)	8,688	11,597	2,908	25.1
	特別利益 (c)	1,468	392	1,076	274.1
総収益 (d) = (a)+(b)+(c)		342,944	348,458	5,513	1.6
費 用	営業費用 (e)	272,772	283,951	11,179	3.9
	営業外費用 (f)	29,852	32,208	2,356	7.3
総費用 (g) = (e)+(f)		302,625	316,160	13,535	4.3
純利益 (h) = (d)-(g)		40,319	32,297	8,021	24.8
当年度未処分利益剰余金		40,319	32,297	8,021	24.8

（1）事業実績について

平成15年度における配水量及び給水件数は、表2のとおりである。

年間総配水量（浄水場から飲料水等として送水された水量）は、16億1,262万余 m^3 であり、前年度と比較して2,589万余 m^3 （1.6%）減少している。これは、平成15年度の冷夏の影響等で、水需要が減少したことによるものである。

給水件数は631万余件であり、前年度と比較して8万余件（1.4%）増加している。

有収率（総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合）は、表3のとおり漏水率（総配水量に対する、漏水量の割合）の低下により、前年度より1.0ポイント向上して93.6%となっている。局は、貴重な水を無駄にすることなく供給できるよう、漏水率の低下に努め、水道管の取替等に取り組んできており、平成4年度までは10%以上であった漏水率は、平成15年度には、他政令指定都市の平成14年度平均5.5%を上回る4.7%となり、改善が進んでいる。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表4のとおりである。平成15年度は、冷夏の影響等で水需要が減少したことにより、全体の配水量は減少したが、朝霞浄水場の高度浄水処理施設工事等のため、バックアップ体制をとった三郷浄水場など配水量が増加している浄水場がある。

(表2) 給水状況一覧

項目		年度				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
年間総配水量 (千 m^3)		1,670,562	1,677,617	1,655,555	1,638,522	1,612,624
増()減	量 (千 m^3)	1,908	7,055	22,062	17,032	25,898
	率 (%)	0.1	0.4	1.3	1.0	1.6
1日平均配水量 (千 m^3)		4,564	4,596	4,535	4,489	4,406
1日最大配水量 (千 m^3)		5,161	5,064	5,254	5,091	4,957
増()減	量 (千 m^3)	156	97	190	163	133
	率 (%)	2.9	1.9	3.8	3.1	2.6
給水件数 (千件)		5,734	5,944	6,049	6,221	6,311
増()減	数 (千件)	86	209	105	172	89
	率 (%)	1.5	3.6	1.8	2.8	1.4

(表3) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

項目		年度				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
有収率		90.0	90.5	91.3	92.6	93.6
漏水率		7.6	7.1	6.4	5.4	4.7
その他		2.4	2.4	2.3	2.0	1.7
計		100	100	100	100	100

(表4) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

水系	浄水場名	給水 施設能力	平成15年度		平成14年度		増()減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川	金町	千m ³ /日 1,600	307,150千m ³ /年 (839千m ³ /日)	52.5	313,634千m ³ /年 (859千m ³ /日)	% 53.7	6,484千m ³ /年 (20千m ³ /日)	% 1.2
	三郷	1,100	304,022 (830)	75.5	275,816 (755)	68.7	28,206 (75)	6.8
	朝霞	1,700	322,383 (880)	51.8	349,047 (956)	56.3	26,664 (75)	4.5
	三園	300	89,847 (245)	81.8	90,965 (249)	83.1	1,117 (3)	1.3
	東村山	1,265	277,513 (758)	59.9	300,388 (823)	65.1	22,875 (64)	5.2
多摩川	小作	280	62,687 (171)	61.2	60,209 (165)	58.9	2,478 (6)	2.3
	境	315	37,224 (101)	32.3	23,119 (63)	20.1	14,105 (38)	12.2
	砧	114	15,486 (42)	36.9	16,618 (45)	39.7	1,132 (3)	2.8
	砧下	70	6,417 (17)	25.0	9,103 (24)	35.6	2,685 (7)	10.6
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	68,641 (187)	93.8	79,502 (217)	108.9	10,861 (30)
地下水	杉並	15	1,011 (2)	18.7	1,007 (2)	18.7	3 (0)	0.0
計		6,959	1,492,385 (4,077)	58.6	1,519,412 (4,162)	59.8	27,026 (85)	1.2
多摩統合地区		《445》	120,238 (328)	73.8	119,110 (326)	73.2	1,128 (2)	0.6
合計		6,959	1,612,624 (4,406)	63.3	1,638,522 (4,489)	64.5	25,898 (83)	1.2

(注)1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力の計及び合計欄には含まない。
なお、工業用水として、平成15年度は175万6,800m³を三園浄水場へ送水している。

(注)2 多摩統合地区の給水施設能力《445》については、予備施設のため、給水施設能力には含まれていない。

(2) 収支状況について

損益の状況は表5のとおり、営業損益では、利益が前年度(525億余円)と比較して74億余円(14.3%)増加し、600億余円となっている。一方、営業外損益では、損失が前年度(206億余円)と比較して5億余円(2.7%)増加し、211億余円となっており、その結果、経常利益は、前年度(319億余円)と比較して、69億余円(21.8%)増加し、388億余円となっている。

また、特別損益は、14億余円の利益となっている。

(表5) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
営業収益	332,787	336,468	3,681	1.1
営業費用	272,772	283,951	11,179	3.9
営業損益	60,014	52,516	7,497	14.3
営業外収益	8,688	11,597	2,908	25.1
営業外費用	29,852	32,208	2,356	7.3
営業外損益	21,163	20,611	551	2.7
経常損益	38,850	31,905	6,945	21.8
特別利益	1,468	392	1,076	274.1
純 損 益	40,319	32,297	8,021	24.8

ア 収益について

収益の状況は、表6のとおりである。営業収益は、3,327億余円であり、前年度と比較して36億余円(1.1%)減少している。これは、受託事業収益が、9億余円増加したものの、給水収益が、調定水量の減少などにより31億余円、その他営業収益が、配水施設の移設工事等に伴う他企業からの分担金収入の減少などにより、14億余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、86億余円であり、前年度と比較して29億余円(25.1%)減少している。これは主に、前年度には、水道メーター談合損害賠償の和解金(20億余円)が雑収に計上されていたことなどにより、雑収が25億余円減少したことによるものである。

また、特別利益は、土地(宅部公舎跡地、真砂町公舎跡地、狛江資材置場用地)の固定資産売却益14億余円を計上している。

(表6) 収益比較表

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増()減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
営業収益	332,787	336,468	3,681	1.1
給水収益	307,711	310,884	3,172	1.0
受託事業収益	3,927	3,010	916	30.4
その他営業収益	21,148	22,573	1,424	6.3
営業外収益	8,688	11,597	2,908	25.1
受取利息	121	71	49	69.5
土地物件収益	7,083	7,472	389	5.2
ダム施設発電使用料	26	26	0	0
一般会計補助金	14	14	0	0
雑収	1,443	4,012	2,568	64.0
特別利益	1,468	392	1,076	274.1
総収益	342,944	348,458	5,513	1.6

イ 費用について

費用の状況は、表7のとおりである。営業費用は、2,727億余円であり、前年度と比較して111億余円(3.9%)減少している。これは主に、総係費が、退職給与引当金の算出方法の変更等により36億余円増加したものの、減価償却費59億余円、給水費74億余円及び資産減耗費28億余円が減少したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、減価償却の方法を総合償却法から個別償却法にしたことによるものである。なお、減価償却開始時期は、従来は取得年度の翌年度から開始していたが、平成15年度から固定資産に編入した月から開始、としている。

給水費の減少は、主に公道部の鉛管取替工事が、前年度に概ね完了したことによるものである。

資産減耗費28億余円の減少は、主に、前年度は、朝霞浄水場の加圧脱水機等の固定資産除却費が計上されていたことなどによるものである。

営業外費用は、298億余円であり、前年度と比較して23億余円(7.3%)減少している。これは主に、平均利率の低下に伴い支払利息が減少したこと等により、支払利息及び企業債取扱諸費が27億余円減少したことによるものである。

給与費・職員数等については表8のとおりである。

(表7) 費用比較表

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
営業費用	272,772	283,951	11,179	3.9
原水費	15,025	15,580	555	3.6
浄水費	22,593	22,576	17	0.1
配水費	80,222	79,632	590	0.7
給水費	36,052	43,534	7,481	17.2
受託事業費	3,929	3,013	916	30.4
業務費	25,620	25,273	346	1.4
総係費	17,456	13,826	3,630	26.3
減価償却費	68,577	74,513	5,936	8.0
資産減耗費	2,638	5,513	2,874	52.1
その他営業費用	656	487	168	34.7
営業外費用	29,852	32,208	2,356	7.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,474	30,177	2,702	9.0
繰延勘定償却	127	129	1	1.4
雑支出	2,249	1,901	348	18.3
総費用	302,625	316,160	13,535	4.3

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度			平成14年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報 酬	1,217	49	1,266	1,186	46	1,233	30	2	33
給 料	17,952	1,974	19,927	18,846	2,155	21,002	893	180	1,074
賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手 当	17,466	1,851	19,317	19,130	2,100	21,231	1,663	249	1,913
法定福利費	5,273	629	5,902	5,498	612	6,111	225	17	208
計	41,911	4,504	46,415	44,663	4,915	49,578	2,751	410	3,162
職 員 数	4,415	463	4,878	4,638人	473人	5,111人	223	10	233
平均年齢	44歳 2月			44歳 0月			2月		
職員一人当 たり給与費	8,066千円			8,151千円			84千円		

(注) 1 本表には受託事業に係るものを含む。

(注) 2 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 3 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

次に、事業の収益性を示す経営比率は、表9のとおりである。

平成15年度は、営業利益及び純利益が前年度に比べ増加したため、経営資本営業利益率、営業収益営業利益率、総費用対総収益比率は、いずれも改善している。

(表9) 経営比率表

年 度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	3.1	2.8	2.5	2.3	2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	18.2	17.9	16.7	15.6	18.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.17	0.16	0.15	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	90.4	90.0	90.8	90.7	88.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支は、表10のとおりである。

当年度における資本的収入は、419億余円で、前年度(334億余円)と比較して84億余円(25.1%)増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、1,683億余円で、前年度(1,511億余円)と比較して172億余円(11.4%)増加している。これは主に、企業債償還金が増加したことによるものである。

(表10) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資 収 本 的 入	企 業 債	33,468	25,685	7,782	30.3
	国 庫 補 助 金	3,947	3,873	73	1.9
	一 般 会 計 出 資 金	2,080	1,941	139	7.2
	固 定 資 産 売 却 収 入	199	135	64	47.8
	そ の 他 資 本 収 入	2,204	1,852	352	19.0
	計	41,900	33,488	8,412	25.1
資 支 本 的 出	建 設 改 良 費	87,228	95,800	8,572	8.9
	企 業 債 償 還 金	81,123	55,330	25,793	46.6
	計	168,351	151,130	17,221	11.4
資 本 的 収 支		126,451	117,642	8,809	7.5

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。資産総額は2兆4,115億余円であり、前年度(2兆4,022億余円)と比較して92億余円(0.4%)増加している。

これは主に、流動資産が86億余円減少したものの、固定資産が179億余円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、未収金が10億余円、その他流動資産が有価証券の増加などにより、49億余円それぞれ増加したものの、現金及び預金が140億余円減少したことなどによるものである。

固定資産の増加は、無形固定資産が減価償却などにより、65億余円減少したものの、有形固定資産が245億余円増加したことによるものである。

有形固定資産の増加は、建物、構築物等の減価償却などにより、150億余円減少したものの、玉川上水路用地の一部の登記が完了し、用地価格(1万6,263.54㎡、58億余円)が決定したことなどにより、土地が63億余円増加したこと及び朝霞浄水場の高度浄水処理施設関係の工事などにより、建設仮勘定が329億余円増加したことなどによるものである。

負債総額は1,483億余円であり、前年度(1,450億余円)と比較して32億余円(2.2%)増加している。

これは、流動負債が54億余円減少したものの、固定負債が87億余円増加したことによるものである。

流動負債の減少は、未払金が20億余円、支払利息の減少などにより、未払費用が14億余円それぞれ減少したことなどによるものである。

固定負債の増加は、退職給与引当金が8億余円、給水施設整備のための修繕引当金が79億余円それぞれ増加したことによるものである。

資本総額は2兆2,631億余円であり、前年度(2兆2,571億余円)と比較して60億余円(0.3%)増加している。

これは、資本金が127億余円減少したものの、剰余金が187億余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、自己資本金が348億余円増加したものの、借入資本金である企業債が475億余円減少したことによるものである。

自己資本金の増加は、減債積立金214億余円、建設改良積立金108億円を組入資本金に組み入れたことなどによるものである。

剰余金の増加は、建設改良事業に係わる国庫補助金が39億余円増加したことなどにより、資本剰余金が107億余円、利益剰余金が80億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況を見ると、表11のとおり、平成15年度末における企業債残高は、発行額が償還額を下回ったことにより、前年度(7,482億余円)に比較して475億余円減少し、7,006億余円となっている。また、企業債利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少及び平均利率の低下に伴い支払利息が減少したこと等により、前年度(301億余円)より27億余円減少し、274億余円となっている。企業債残高は表12のとおり、平成11年度以降は減少を続けており、加えて低金利の影響もあり、支払利息も減少している。

(表11) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末 残高(A)	平成15年度		平成14年度末 残高(B)	増()減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有 利 子 債	企 業 債	700,682	33,580	81,123	748,226	47,543
区 分		平成15年度支払額(C)		平成14年度支払額(D)		増()減(C)-(D)
支 利 息	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,474		30,177		2,702

(表12) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
企業債残高	798,458	795,326	771,412	748,226	700,682
支払利息	36,164	34,229	32,253	29,990	27,225

以上、資産及び負債・資本について述べたが、これらを財務比率で見ると、表13のとおりである。支払能力を示す流動比率は、200%台半ばで推移しており、財務の長期健全性を表す自己資本構成比率は年々改善している。

(表13) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	算 式
流動比率	235.3	235.2	262.3	240.0	246.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	58.8	59.7	61.4	62.8	64.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適 合 率	98.3	97.8	97.6	97.7	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債(他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表14のとおりである。

資本的収入の総額は419億余円であり、これに対する資本的支出の総額は1,683億余円であり、この資本的収支に、翌年度繰越工事資金105億余円と前年度繰越工事資金170億円を加減した資本的収支資金不足額は、1,199億余円となっている。

一方、収益的収支においては、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計1,145億余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、54億余円の資金不足となっている。

その結果、当年度末の累積資金剰余額は、表15のとおり、290億余円となっている。

(表14) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	168,351	資本的収入 (B)	41,900
翌年度繰越工事金 (C)	10,529	前年度繰越工事金 (D)	17,000
計 (E) = (A) + (C)	178,880	計 (F) = (B) + (D)	58,900
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	119,980
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	40,319
		損益勘定留保資金	70,882
		・減価償却費	68,577
		・固定資産除却費	2,318
		・繰延勘定償却	127
		・その他雑支出	149
		・雑収	290
		消費税資本的収支調整額等	3,366
		計 (H)	114,568
収益的収支資金剰余額 (I) = (H)	114,568		
		当年度資金不足額 (J) = (I) - (G)	5,411
合 計 (E)	178,880	合 計 (F) + (H) + (J)	178,880

(表15) 累積資金推移表

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
当年度資金剰余額	8,209	8,419	4,660	1,433	5,411
累積資金剰余額	19,906	28,325	32,985	34,419	29,007

3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成12年1月に、平成12年度から平成15年度までの4年間を計画期間とする「水道事業経営プラン2000」を策定し、この計画に基づき、表16のとおり、平成15年度の施設整備事業を実施した。

(表16)平成15年度施設整備事業

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成15年度執行状況				執 行 額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度 [△] 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業	118,000	29,590	28,070	94.9	1,929	105,697	89.6
配水施設 整備事業	177,000	47,781	47,736	99.9	6,300	167,360	94.6
多摩配水施設 整備事業	80,000	19,400	19,375	99.9	1,600	78,326	97.9
合 計	375,000	96,771	95,182	98.4	9,829	351,384	93.7

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、都民の水需要に対応するため、水源の確保と既存の各浄水場における諸施設の整備を図るとともに高度浄水処理施設の建設を進めるもので、4年間の事業費は1,180億円となっている。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額295億余円に対し、執行額は280億余円、執行率は94.9%であり、累積執行率は、89.6%である。なお、多摩地区小規模浄水所の整備が43.9%と低調なのは、施工箇所の変更等に伴う計画の修正等によるものである。

(表17) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成15年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度 [△] 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業		118,000	29,590	28,070	94.9	1,929	105,697	89.6
事務費		3,300	770	770	100.0	0	2,973	90.1
事業費		114,700	28,819	27,299	94.7	1,929	102,723	89.6
水源分担金	ハッ場ダムほか 水源施設分担金	19,390	4,815	3,296	68.5		16,504	85.1
導水施設の整備	小作浄水場導水管	1,200						
高度浄水施設の 建設	朝霞浄水場 三園浄水場	45,450	17,426	17,426	100.0	700	44,959	98.9
堤体の耐震強化	山口貯水池 村山下貯水池	11,017	1,187	1,187	100.0		11,746	106.6
多摩地区小規模 浄水所の整備	4箇所	1,910	166	166	100.0		838	43.9
既存施設の更新	電気・計装設備等	35,733	5,223	5,222	100.0	1,229	28,675	80.2

(2) 配水施設整備事業

この事業は、区部における安定的かつ効率的な配水を確保するため、送配水管の新設、経年管の取替及び給水所の整備を進めるとともに漏水防止対策を推進し、また、施設全体としての機能の向上、耐震性の強化等を図るもので、4年間の事業費は1,770億円となっている。

当年度の執行状況は、表18のとおり、予算額477億余円に対し、執行額は477億余円、執行率は99.9%であり、累積執行率は、94.6%である。なお、給水所整備の累積執行率が64.8%となっているのは、用地取得の遅れ等によるものである。

(表18) 配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成15年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度 [△] 繰越額		
配水施設整備事業		177,000	47,781	47,736	99.9	6,300	167,360	94.6
事務費		8,400	1,956	1,956	100.0		8,054	95.9
事業費	437 km	168,600	45,824	45,780	99.9	6,300	159,305	94.5
配水小管整備	370 km	56,807	18,108	18,108	100.0		66,291	116.7
送配水本管整備	67 km	83,661	22,346	22,302	99.8	4,000	74,787	89.4
給水所整備	9箇所	28,132	5,369	5,369	100.0	2,300	18,227	64.8

(3) 多摩配水施設整備事業

この事業は、多摩地域における需要増に対応した送配水能力の増強と広域施設としての機能の向上、漏水の防止、耐震性の強化等を図るため、送配水管網や配水池等の整備を行うもので、4年間の事業費は800億円となっている。

当年度の執行状況は、表19のとおり、予算額194億余円に対し、執行額は193億余円、執行率は99.9%であり、累積執行率は、97.9%である。

(表19) 多摩配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成15年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度 [△] 繰越額		
多摩配水施設 整備事業		80,000	19,400	19,375	99.9	1,600	78,326	97.9
事 務 費		2,800	676	675	99.9		2,726	97.4
事 業 費	346 km	77,200	18,724	18,699	99.9	1,600	75,599	97.9
配水小管整備	285 km	26,840	6,688	6,664	99.6		24,433	91.0
送配水本管整備	61 km	42,284	10,150	10,150	100.0	1,600	42,467	100.4
給水所整備	4箇所	8,076	1,885	1,885	100.0		8,699	107.7

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

項 目	平成15年度	平成14年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益	332,787,026,992	336,468,569,583	3,681,542,591	1.1
給水収益	307,711,228,205	310,884,195,256	3,172,967,051	1.0
受託事業収益	3,927,128,529	3,010,706,012	916,422,517	30.4
その他営業収益	21,148,670,258	22,573,668,315	1,424,998,057	6.3
2 営業費用	272,772,676,364	283,951,902,468	11,179,226,104	3.9
原水費	15,025,024,248	15,580,588,684	555,564,436	3.6
浄水費	22,593,986,498	22,576,423,229	17,563,269	0.1
配水費	80,222,935,591	79,632,286,929	590,648,662	0.7
給水費	36,052,950,797	43,534,799,160	7,481,848,363	17.2
受託事業費	3,929,132,604	3,013,130,820	916,001,784	30.4
業務費	25,620,210,429	25,273,883,844	346,326,585	1.4
総係費	17,456,580,562	13,826,103,295	3,630,477,267	26.3
減価償却費	68,577,081,709	74,513,813,609	5,936,731,900	8.0
有形固定資産減価償却費	61,984,919,439	67,634,113,819	5,649,194,380	8.4
無形固定資産減価償却費	6,592,162,270	6,879,699,790	287,537,520	4.2
資産減耗費	2,638,766,733	5,513,749,168	2,874,982,435	52.1
固定資産除却費	2,318,323,296	5,182,890,627	2,864,567,331	55.3
たな卸資産減耗費	320,443,437	330,858,541	10,415,104	3.1
その他営業費用	656,007,193	487,123,730	168,883,463	34.7
3 営業損益	60,014,350,628	52,516,667,115	7,497,683,513	14.3
4 営業外収益	8,688,819,794	11,597,071,434	2,908,251,640	25.1
受取利息	121,625,619	71,764,644	49,860,975	69.5
土地物件収益	7,083,363,796	7,472,825,700	389,461,904	5.2
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	14,000,000	14,000,000	0	0
雑収	1,443,830,379	4,012,481,090	2,568,650,711	64.0
5 営業外費用	29,852,426,372	32,208,681,911	2,356,255,539	7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	27,474,737,037	30,177,292,477	2,702,555,440	9.0
繰延勘定償却	127,752,760	129,624,300	1,871,540	1.4
雑支出	2,249,936,575	1,901,765,134	348,171,441	18.3
6 営業外損益	21,163,606,578	20,611,610,477	551,996,101	2.7
7 経常損益(3 + 6)	38,850,744,050	31,905,056,638	6,945,687,412	21.8
8 特別利益	1,468,559,836	392,532,620	1,076,027,216	274.1
固定資産売却益	1,468,559,836	392,532,620	1,076,027,216	274.1
9 当年度純利益(7 + 8)	40,319,303,886	32,297,589,258	8,021,714,628	24.8
当年度未処分利益剰余金	40,319,303,886	32,297,589,258	8,021,714,628	24.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成15年度		平成14年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,223,901,257,806	92.2	2,205,964,281,733	91.8	17,936,976,073	0.8
有形固定資産	2,091,860,811,457	86.7	2,067,347,772,184	86.1	24,513,039,273	1.2
土地	232,849,798,593	9.7	226,539,772,265	9.4	6,310,026,328	2.8
立木	1,299,968,579	0.1	1,275,758,583	0.1	24,209,996	1.9
建物	166,802,054,499	6.9	171,989,878,966	7.2	5,187,824,467	3.0
構築物	1,407,723,141,792	58.4	1,414,598,058,789	58.9	6,874,916,997	0.5
機械及び装置	103,519,560,510	4.3	106,529,137,143	4.4	3,009,576,633	2.8
車両運搬具	200,409,045	0.0	184,341,602	0.0	16,067,443	8.7
船舶	52,618,285	0.0	59,601,901	0.0	6,983,616	11.7
器具備品	1,414,551,171	0.1	1,139,106,609	0.0	275,444,562	24.2
建設仮勘定	177,998,708,983	7.4	145,032,116,326	6.0	32,966,592,657	22.7
無形固定資産	131,103,937,759	5.4	137,678,700,959	5.7	6,574,763,200	4.8
施設利用権	93,423,546,437	3.9	99,035,471,273	4.1	5,611,924,836	5.7
ダム使用权	37,658,639,133	1.6	38,634,337,274	1.6	975,698,141	2.5
借地権	21,752,189	0.0	8,892,412	0.0	12,859,777	144.6
投資	936,508,590	0.0	937,808,590	0.0	1,300,000	0.1
出資金	910,400,000	0.0	919,200,000	0.0	8,800,000	1.0
その他投資	26,108,590	0.0	18,608,590	0.0	7,500,000	40.3
流動資産	187,062,726,196	7.8	195,697,672,451	8.1	8,634,946,255	4.4
現金及び預金	74,712,122,496	3.1	88,731,211,914	3.7	14,019,089,418	15.8
現金	22,000,000	0.0	22,000,000	0.0	0	0
預金	47,943,537,141	2.0	61,962,626,559	2.6	14,019,089,418	22.6
新規水源開発基金	26,746,585,355	1.1	26,746,585,355	1.1	0	0
未収金	40,762,484,638	1.7	39,739,767,370	1.7	1,022,717,268	2.6
営業未収金	23,670,463,336	1.0	25,566,692,699	1.1	1,896,229,363	7.4
営業外未収金	2,243,388,256	0.1	2,614,578,557	0.1	371,190,301	14.2
その他未収金	14,848,633,046	0.6	11,558,496,114	0.5	3,290,136,932	28.5
貯蔵品	389,577,496	0.0	963,451,344	0.0	573,873,848	59.6
材料	389,577,496	0.0	963,451,344	0.0	573,873,848	59.6
その他流動資産	71,198,541,566	3.0	66,263,241,823	2.8	4,935,299,743	7.4
前払費用	34,021,641	0.0	46,335,605	0.0	12,313,964	26.6
前払金	11,184,783,925	0.5	11,622,564,618	0.5	437,780,693	3.8
保証金	1,950,000	0.0	2,150,000	0.0	200,000	9.3
有価証券	59,977,786,000	2.5	54,592,191,600	2.3	5,385,594,400	9.9
繰延勘定	545,963,790	0.0	561,773,250	0.0	15,809,460	2.8
企業債発行差金	545,963,790	0.0	561,773,250	0.0	15,809,460	2.8
企業債発行差金	545,963,790	0.0	561,773,250	0.0	15,809,460	2.8
資産合計	2,411,509,947,792	100	2,402,223,727,434	100	9,286,220,358	0.4

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成15年度 1,084,109,601,401円、平成14年度 1,032,875円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成15年度		平成14年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	72,288,970,348	3.0	63,574,656,882	2.6	8,714,313,466	13.7
引当金	72,288,970,348	3.0	63,574,656,882	2.6	8,714,313,466	13.7
退職給与引当金	16,928,384,993	0.7	16,114,071,527	0.7	814,313,466	5.1
修繕引当金	28,614,000,000	1.2	20,714,000,000	0.9	7,900,000,000	38.1
新規水源開発引当金	26,746,585,355	1.1	26,746,585,355	1.1	0	0
流動負債	76,024,120,703	3.2	81,508,127,074	3.4	5,484,006,371	6.7
未払金	63,129,415,208	2.6	65,154,820,492	2.7	2,025,405,284	3.1
営業未払金	25,975,768,189	1.1	28,562,262,320	1.2	2,586,494,131	9.1
工事未払金	34,685,185,408	1.4	34,021,988,829	1.4	663,196,579	1.9
貯蔵品購入未払金	33,123,317	0.0	36,052,777	0.0	2,929,460	8.1
その他未払金	2,435,338,294	0.1	2,534,516,566	0.1	99,178,272	3.9
未払費用	7,502,093,684	0.3	8,925,597,062	0.4	1,423,503,378	15.9
未払費用	7,502,093,684	0.3	8,925,597,062	0.4	1,423,503,378	15.9
前受金	437,597,127	0.0	337,675,848	0.0	99,921,279	29.6
営業前受金	405,804,438	0.0	284,308,885	0.0	121,495,553	42.7
営業外前受金	3,961,982	0.0	0	0	3,961,982	-
その他前受金	27,830,707	0.0	53,366,963	0.0	25,536,256	47.9
その他流動負債	4,955,014,684	0.2	7,090,033,672	0.3	2,135,018,988	30.1
預り金	554,437,281	0.0	670,525,479	0.0	116,088,198	17.3
受託下水道徴収金	4,055,568,431	0.2	6,183,753,717	0.3	2,128,185,286	34.4
受託多摩地区下水道徴収金	345,008,972	0.0	235,754,476	0.0	109,254,496	46.3
負債合計	148,313,091,051	6.2	145,082,783,956	6.0	3,230,307,095	2.2
資本金	1,758,455,428,815	72.9	1,771,196,211,285	73.7	12,740,782,470	0.7
自己資本金	1,057,772,627,661	43.9	1,022,970,172,258	42.6	34,802,455,403	3.4
固有資本金	41,999,642,068	1.7	41,861,840,055	1.7	137,802,013	0.3
繰入資本金	113,339,621,055	4.7	110,972,556,923	4.6	2,367,064,132	2.1
組入資本金	860,248,367,637	35.7	827,950,778,379	34.5	32,297,589,258	3.9
引継資本金	42,184,996,901	1.7	42,184,996,901	1.8	0	0
借入資本金	700,682,801,154	29.1	748,226,039,027	31.1	47,543,237,873	6.4
企業債	700,682,801,154	29.1	748,226,039,027	31.1	47,543,237,873	6.4
剰余金	504,741,427,926	20.9	485,944,732,193	20.2	18,796,695,733	3.9
資本剰余金	464,422,124,040	19.3	453,647,142,935	18.9	10,774,981,105	2.4
国庫補助金	124,652,787,073	5.2	120,705,604,743	5.0	3,947,182,330	3.3
受贈財産評価額	62,993,518,538	2.6	62,698,216,706	2.6	295,301,832	0.5
工事負担金	88,516,487,833	3.7	86,735,846,466	3.6	1,780,641,367	2.1
市街地再開発事業差益	178,990,306,958	7.4	178,990,306,958	7.5	0	0
その他資本剰余金	9,269,023,638	0.4	4,517,168,062	0.2	4,751,855,576	105.2
利益剰余金	40,319,303,886	1.7	32,297,589,258	1.3	8,021,714,628	24.8
当年度未処分利益剰余金	40,319,303,886	1.7	32,297,589,258	1.3	8,021,714,628	24.8
資本合計	2,263,196,856,741	93.8	2,257,140,943,478	94.0	6,055,913,263	0.3
負債資本合計	2,411,509,947,792	100	2,402,223,727,434	100	9,286,220,358	0.4